

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 新明和工業株式会社（証券コード: 7224）

### 【新規】

長期発行体格付  
格付の見通し

A-  
安定的

### ■格付事由

- 特装車、パーキングシステム、産機・環境システム、流体、航空機の5事業を展開。ダンプトラックや塵芥車（ごみ収集車）では国内トップシェアとなっている。また、機械式駐車設備や自動電線処理機、水中ポンプなどの製造に強みを持つ。航空機では国内唯一の飛行艇メーカーとして防衛省に救難飛行艇「US-2」を納入しているほか、民間航空機メーカー向けに部品の製造も手掛ける。
- 安定した収益基盤を有している。需要先業界の異なる5事業を展開することにより、収益源の分散効果が働いている。また、パーキングシステム、産機・環境システムおよび流体は業績のボラティリティが低く、利益を支えている。継続的な保守・メンテナンス収入がこれらの事業の利益の一定のウエートを占め、業績の変動を抑制している。加えて、産機・環境システムは複数の主力製品を有し単一の製品の売りに業績が左右されにくい。流体はニッチな分野で競合が限定的であるほか、官公庁向けが中心であり、利益率が高水準で推移している。財務内容は健全であり、今後成長投資や競争力の強化に向けた投資が増える中でも現状程度の財務構成が保たれる見込みである。以上より、格付をA-とし、見通しを安定的とした。
- 特装車および航空機は近年業績が苦戦している。ただ、特装車は国内トップメーカーとしての競争力が維持されているほか、遅れていた販売価格の改定が着実に進んでおり、今後利益が回復していく見通しである。航空機はコロナ禍の一巡によって民間向け需要が持ち直しており、販売数量の増加に伴って業績が改善するとみられる。
- 25/3期営業利益は130億円（前期比10.5%増）と2期連続で増益の計画である。特装車の販売増加や価格改定効果が利益を押し上げるとみられる。26/3期以降も緩やかに業績が向上すると考えられる。原材料などのコストアップはあるものの、特装車、パーキングシステムにおける製品の値上げや、各事業での販売数量の増加が上回ると想定される。
- 財務面では長期にわたってネットキャッシュポジションにあったが、19/3期に株主還元の強化などを目的として大規模な自社株買いを実施した。これによって財務構成が悪化したものの、近年の自己資本比率は40%程度を確保している。25/3期から始まった3か年の中期経営計画では営業キャッシュフローを上回る投資および株主還元が計画されており、有利子負債が増えるとみられる。ただ、利益蓄積に伴う自己資本の拡充も見込まれ、財務内容が悪化する懸念は小さい。

（担当）上村 暁生・近藤 昭啓

### ■格付対象

発行体：新明和工業株式会社

### 【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年10月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 新明和工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与に係る手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル